

日本公共債ファンド2020 〈愛称 ふるさと紀行2020〉

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第49期（決算日2014年8月6日） 第50期（決算日2014年9月8日） 第51期（決算日2014年10月6日）
第52期（決算日2014年11月6日） 第53期（決算日2014年12月8日） 第54期（決算日2015年1月6日）

作成対象期間（2014年7月8日～2015年1月6日）

第54期末（2015年1月6日）	
基準価額	10,568円
純資産総額	3,895百万円
第49期～第54期	
騰落率	0.9%
分配金（税込み）合計	36円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本公共債ファンド2020」は、2015年1月6日に第54期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

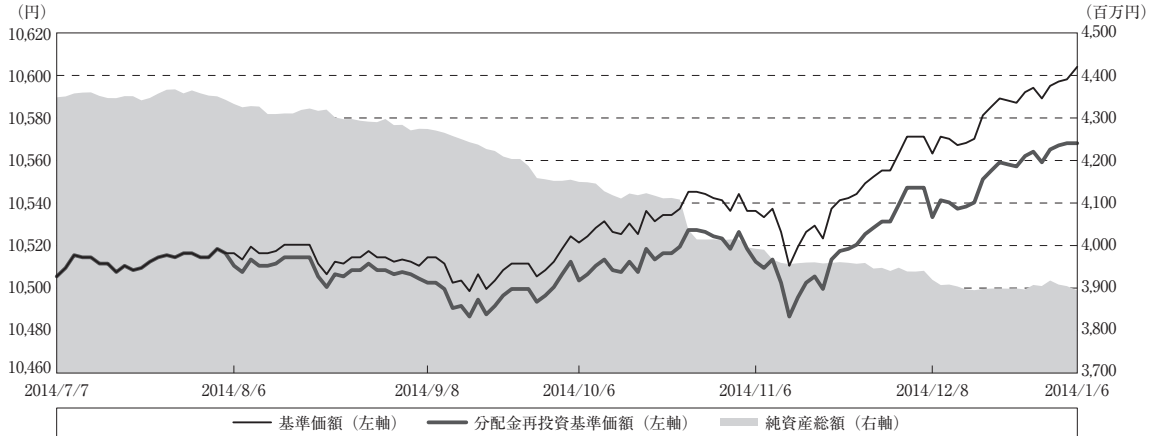
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年7月8日～2015年1月6日)



第49期首：10,505円

第54期末：10,568円（既払分配金（税込み）：36円）

騰落率： 0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第49期首10,505円の基準価額は、第54期末に10,568円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+0.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ウクライナや中東などの情勢の緊迫化を受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・国債入札が順調な結果となるなど国債市場において良好な需給が継続したこと。
- ・日銀が追加の金融緩和策を決定・実施したこと。
- ・地方債の対国債スプレッド（利回り格差）が安定的に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・円安の進行などを背景に、国内市場の株価が上昇したこと。
- ・消費税率再引き上げの延期を受けて財政悪化懸念が見られたこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年7月8日～2015年1月6日)

項 目	第49期～第54期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.135	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(5)	(0.057)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.062)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.012)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	15	0.149	
作成期間の平均基準価額は、10,522円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月6日～2015年1月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年7月23日です。

	2010年7月23日 設定日	2011年1月6日 決算日	2012年1月6日 決算日	2013年1月7日 決算日	2014年1月6日 決算日	2015年1月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,934	10,239	10,380	10,427	10,568
期間分配金合計(税込み) (円)	—	32	96	96	78	72
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.3	4.1	2.3	1.2	2.0
純資産総額 (百万円)	300	2,235	2,677	5,795	4,648	3,895

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は元本額を表示しており、2011年1月6日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年7月8日～2015年1月6日)

(債券市況)

国債市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。円安の進行などを受けた国内市場の株価の上昇や、消費税増税の先送りなどを受けた財政悪化への懸念などから、一時的に利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、ウクライナや中東などの情勢の緊迫化を受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったことや、国債入札が順調な結果となるなど国債市場において良好な需給が継続したこと、更に日銀が追加の金融緩和策を決定・実施したことなどを背景に、10年国債利回りは期間を通じて低下基調で推移しました。

地方債市場では、国債利回りの低下が進んだ局面において、地方債の販売の鈍化や利益確定による売却の増加が懸念されたものの、地方債自体の信用力の高さや総じて地方財政も改善傾向が見られる自治体も増えてきており、地方債の対国債スプレッドについては期間を通じて安定的な推移となりました。

クレジット市場では、堅調な企業業績を背景に投資家の需要は継続して強く、事業債などの対国債スプレッドは堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年7月8日～2015年1月6日)

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

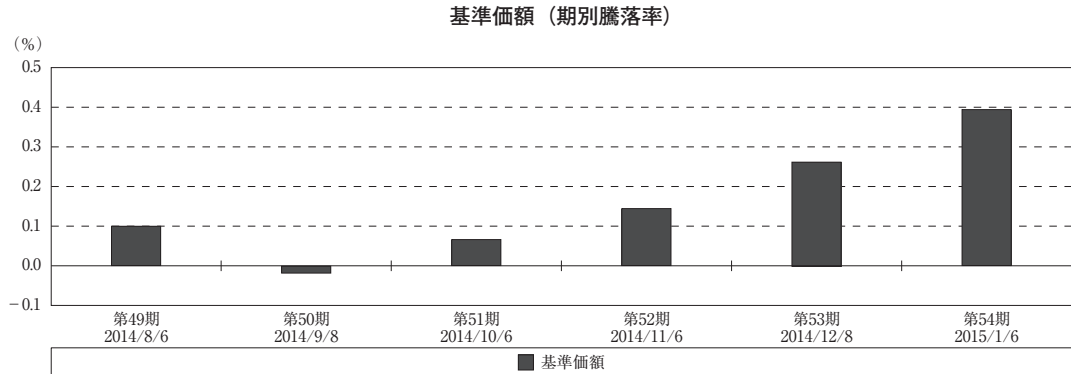
具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年7月8日～2015年1月6日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年7月8日～2015年1月6日)

第49期～第54期の分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2014年7月8日 ～2014年8月6日	2014年8月7日 ～2014年9月8日	2014年9月9日 ～2014年10月6日	2014年10月7日 ～2014年11月6日	2014年11月7日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月6日
当期分配金	6	6	6	6	6	6
(対基準価額比率)	0.057%	0.057%	0.057%	0.057%	0.057%	0.057%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	622	625	627	630	635	663

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国では堅調な景気動向が続いており、米国連邦準備制度理事会(FRB)による資産購入プログラムは14年10月で終了しましたが、米国長期金利は落ち着いた推移となっています。欧州等の債券利回りも低下や安定した推移を続けており、世界的には緩やかな成長と比較的安定した長期金利の推移が継続するものと考えています。

国内債券市場では米国や欧州金利の動向、また国内では物価上昇率の上昇度合いを睨みつつ、今後、日銀による追加金融緩和の実施の有無と、一段の金利の低下への波及が注目されますが、現状でも日銀の国債買入れ策による効果が強く効いており、国債需給は引き締まり、引き続き金利の変動も比較的抑えられた動きになるものと見込んでいます。

クレジット市場は国内事業債を中心に概ね底堅い企業業績が継続し、安定的なスプレッド推移を見込んでいます。地方債市場については地方債の信用力や流動性の高さから堅調な需給が継続するとみられ、地方債の対国債スプレッドは全般的には安定的な推移が継続すると見込まれます。

このような投資環境の下、引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年7月8日から2015年1月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

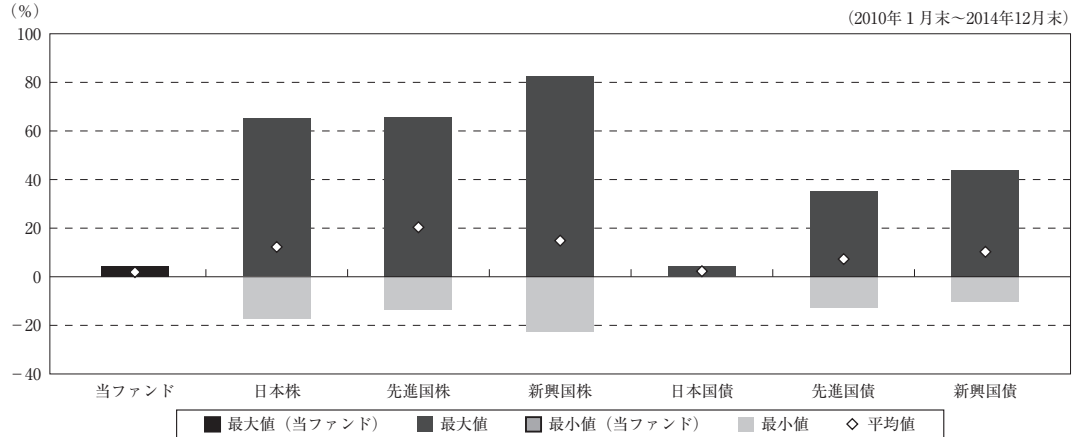
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました（第26条の2、第46条、第51条、第52条、第55条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内の地方債を中心に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざします。満期一致戦略という運用手法で、安定的な収益の確保をめざします。信託期間終了日の近くに満期を迎える債権を中心に保有します。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.8	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	0.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	2.2	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2011年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月6日現在)

○組入上位10銘柄

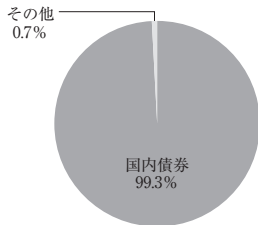
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第471回名古屋市政公債(10年)	地方債証券	円	日本	5.5
2	平成22年度第1回福岡県公債	地方債証券	円	日本	5.5
3	平成22年度第5回愛知県公債(10年)	地方債証券	円	日本	4.7
4	平成22年度第2回千葉県公債	地方債証券	円	日本	4.4
5	平成22年度第5回静岡県公債	地方債証券	円	日本	4.4
6	平成22年度第3回兵庫県公債	地方債証券	円	日本	4.1
7	平成22年度第1回横浜市公債	地方債証券	円	日本	3.8
8	平成22年度第4回札幌市公債	地方債証券	円	日本	3.2
9	平成21年度第3回新潟県公債	地方債証券	円	日本	3.0
10	第86回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	3.0
組入銘柄数			34銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

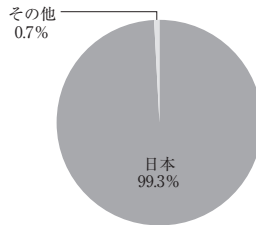
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

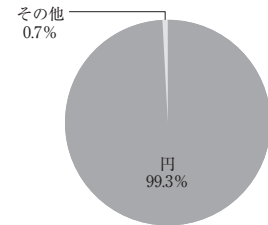
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2014年8月6日	2014年9月8日	2014年10月6日	2014年11月6日	2014年12月8日	2015年1月6日
純資産総額	4,336,507,383円	4,277,351,680円	4,152,202,534円	3,994,046,395円	3,920,699,211円	3,895,627,458円
受益権総口数	4,126,027,276口	4,072,707,671口	3,953,432,446口	3,799,551,984口	3,722,429,595口	3,686,348,667口
1万円当たり基準価額	10,510円	10,502円	10,503円	10,512円	10,533円	10,568円

* 当作成期間(第49期～第54期)中における追加設定元本額は217,871,153円、同解約元本額は674,540,291円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。